

目 次

第 69 期四半期報告書

【表紙】	
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第 2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 経営上の重要な契約等	4
第 3 提出会社の状況	5
1. 株式等の状況	5
2. 役員の状況	7
第 4 経理の状況	8
1. 四半期連結財務諸表	9
2. その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 国峰 淳

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 沖垣 佳宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 山本 敦久

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	15,374,063	12,560,381	30,939,114
経常利益 (千円)	870,521	554,412	2,033,746
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	432,296	400,487	384,419
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	345,761	647,108	324,583
純資産額 (千円)	46,147,545	46,482,965	45,981,140
総資産額 (千円)	64,222,062	62,595,207	64,529,562
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.93	8.27	7.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.4	69.7	66.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	932,993	1,847,937	2,251,046
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△647,904	302,657	△2,513,472
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,760,134	△268,789	△1,761,575
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,287,042	9,621,563	7,741,722

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.89	2.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延の影響を受け、リーマンショックを超える深刻な不況に見舞われている。

線材加工製品業界においても同感染症の影響が顕在化しており、自動車向け及び建築向けを中心に需要の急激かつ大幅な落ち込みにより生産販売数量の減少を余儀なくされている。

このような状況の中、当社グループは収益確保に懸命に取り組み、同感染症の影響が少ない土木向けや電力通信向け等の営業強化により販売数量のリカバリー対策を講じるとともに、前期からの値上げ効果及び品種・向け先構成の改善により平均販価のアップを図った。また、主副原料やエネルギーコストの低減に加え、人件費や諸経費、修繕費等固定費の削減を積極的に推進した。

しかしながら、販売数量の減少の影響が大きく、財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

a. 財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は62,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,934百万円の減少となった。流動資産は31,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,287百万円の減少となった。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものである。固定資産は31,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ646百万円の減少となった。これは主に投資有価証券の減少によるものである。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は16,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,436百万円の減少となった。流動負債は10,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ790百万円の減少となった。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものである。固定負債は5,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,645百万円の減少となった。これは主に長期借入金の減少によるものである。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は46,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ501百万円の増加となった。この結果、自己資本比率は69.7%となった。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は12,560百万円と前年同期に比べ2,813百万円(△18.3%)の減収、営業利益は343百万円と前年同期に比べ384百万円(△52.8%)の減益、経常利益は554百万円と前年同期に比べ316百万円(△36.3%)の減益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ投資有価証券評価損等の特別損失が大幅に減少したため、400百万円と31百万円(△7.4%)の減益に止まった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのかご、落石防護網及び民間向けの各種フェンス等に使用されている。

売上高は、品種・向け先構成の改善及び前期からの値上げ効果等により平均販価がアップしたものの、建築向け等の販売数量が減少したことにより、3,898百万円と前年同期に比べ792百万円(△16.9%)の減収となった。

セグメント利益は、販価改善及び変動費・固定費の削減等の収益改善を、販売数量の減少の影響が上回ったことにより、270百万円と前年同期に比べ45百万円(△14.5%)の減益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車向け、電力通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

売上高は、自動車向け等の販売数量が減少したことにより、6,346百万円と前年同期に比べ1,055百万円(△14.3%)の減収となった。

セグメント損失は、変動費・固定費の削減等の収益改善を、販売数量の減少の影響が上回ったことにより、238百万円と前年同期に比べ220百万円(前年同期は18百万円の損失)の減益となった。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築向けに使用されている。

売上高は、前期からの値上げ効果及び品種構成の改善により平均販価がアップしたものの、販売数量が減少したことにより、1,990百万円と前年同期に比べ935百万円(△32.0%)の減収となった。

セグメント利益は、販価改善やコスト削減等の収益改善を、販売数量の減少の影響が上回ったことにより、228百万円と前年同期に比べ143百万円(△38.6%)の減益となった。

不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営している。

売上高は、82百万円と前年同期に比べ1百万円(△2.0%)の減収となり、セグメント利益は51百万円と前年同期に比べ4百万円(△7.4%)の減益となった。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は、242百万円と前年同期に比べ28百万円(△10.4%)の減収となったものの、セグメント利益は32百万円と前年同期に比べ28百万円(681.9%)の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、9,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,879百万円(24.3%)の増加となった。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,847百万円となり、前年同四半期に比べ914百万円(98.1%)の増加となった。これは主に、売上債権の減少額の増加、たな卸資産の増減額の減少への転換、法人税等の支払額の還付額への転換、未払消費税等の増減額の増加への転換、関係会社整理損失引当金の減少額の減少、災害損失の支払額の減少が仕入債務の減少額の増加、投資有価証券評価損の減少を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、302百万円（前期に投資活動の結果使用した資金は647百万円）となった。これは主に、投資有価証券の売却による収入の増加、有価証券の売却による収入の増加が投資有価証券の取得による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の増加を上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、268百万円となり、前年同四半期に比べ1,491百万円（△84.7%）の減少となった。これは主に、長期借入金の返済による支出の減少が短期借入金の純増減額の減少の増加、長期借入れによる収入の減少を上回ったことによるものである。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,674	24.12
日亜興産株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋2-1-3	3,575	7.39
日亜鋼業取引先持株会	尼崎市中浜町19	2,575	5.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,045	4.23
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	2,040	4.22
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U. S. A (東京都港区港南2-15-1)	1,867	3.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.81
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,696	3.51
日亜鋼業従業員持株会	尼崎市中浜町19	1,135	2.35
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	1,008	2.08
計	—	29,465	60.88

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式3,358千株がある。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,045千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,696千株
3. 大株主は、2020年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2018年4月16日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。
変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	568	1.10
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	86	0.17

野村アセットマネジメント株式会社から2020年7月20日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	3,203	6.19

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,358,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,336,000	483,360	—
単元未満株式	普通株式 61,378	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	483,360	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が28株含まれている。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	3,358,100	—	3,358,100	6.49
計	—	3,358,100	—	3,358,100	6.49

2 【役員】の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,541,774	11,921,603
受取手形及び売掛金	7,436,148	5,630,447
電子記録債権	3,276,541	3,130,435
有価証券	1,853,868	2,004,348
製品	5,224,063	5,182,590
仕掛品	1,062,584	1,015,439
原材料及び貯蔵品	2,798,129	2,040,016
その他	412,068	391,843
貸倒引当金	△5,184	△4,188
流動資産合計	32,599,993	31,312,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,204,854	4,113,405
機械装置及び運搬具（純額）	3,225,229	3,462,339
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	381,529	227,234
その他（純額）	136,905	130,205
有形固定資産合計	17,059,473	17,044,140
無形固定資産		
ソフトウェア	185,959	83,403
ソフトウェア仮勘定	-	443
その他	3,439	3,211
無形固定資産合計	189,399	87,058
投資その他の資産		
投資有価証券	12,758,595	12,335,973
退職給付に係る資産	128,347	134,264
繰延税金資産	429,922	315,247
その他	1,392,654	1,394,809
貸倒引当金	△28,824	△28,823
投資その他の資産合計	14,680,695	14,151,472
固定資産合計	31,929,568	31,282,672
資産合計	64,529,562	62,595,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,280,739	2,518,259
電子記録債務	2,675,204	1,616,224
短期借入金	1,916,000	1,416,000
1年内返済予定の長期借入金	849,000	2,926,000
未払金	843,051	948,002
未払法人税等	5,171	265,669
賞与引当金	284,583	281,569
関係会社整理損失引当金	305,282	259,608
災害損失引当金	8,641	-
その他	404,469	550,033
流動負債合計	11,572,143	10,781,367
固定負債		
長期借入金	4,130,000	2,430,000
繰延税金負債	535,674	533,632
役員退職慰労引当金	219,391	220,691
退職給付に係る負債	2,029,665	2,081,281
その他	61,547	65,270
固定負債合計	6,976,278	5,330,875
負債合計	18,548,421	16,112,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	21,526,628	21,781,923
自己株式	△1,021,476	△1,021,567
株主資本合計	42,113,272	42,368,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755,290	1,013,265
為替換算調整勘定	325,225	318,816
退職給付に係る調整累計額	△88,054	△72,566
その他の包括利益累計額合計	992,461	1,259,515
非支配株主持分	2,875,406	2,854,974
純資産合計	45,981,140	46,482,965
負債純資産合計	64,529,562	62,595,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	15,374,063	12,560,381
売上原価	12,333,386	10,125,432
売上総利益	3,040,677	2,434,949
販売費及び一般管理費	※1 2,312,073	※1 2,091,260
営業利益	728,604	343,688
営業外収益		
受取利息	64,745	54,787
受取配当金	151,017	142,438
有価証券売却益	207	13,770
持分法による投資利益	-	1,206
太陽光売電収入	36,264	35,041
受取賃貸料	17,072	15,547
雑収入	11,666	21,274
営業外収益合計	280,974	284,065
営業外費用		
支払利息	21,808	23,312
持分法による投資損失	35,390	-
太陽光売電原価	16,965	15,775
為替差損	57,791	30,576
雑支出	7,100	3,676
営業外費用合計	139,056	73,342
経常利益	870,521	554,412
特別利益		
投資有価証券評価益	6,749	-
災害による保険金収入	※2 30,680	-
特別利益合計	37,430	-
特別損失		
投資有価証券評価損	256,813	1,317
固定資産除却損	5,395	5,989
解体撤去費用	5,581	13,885
災害による損失	※3 11,750	-
特別損失合計	279,540	21,192
税金等調整前四半期純利益	628,412	533,219
法人税等	185,843	156,530
四半期純利益	442,568	376,688
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10,272	△23,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	432,296	400,487

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	442,568	376,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135,427	261,407
為替換算調整勘定	24,973	△9,554
退職給付に係る調整額	11,570	18,580
持分法適用会社に対する持分相当額	2,076	△14
その他の包括利益合計	△96,807	270,419
四半期包括利益	345,761	647,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,336	667,540
非支配株主に係る四半期包括利益	9,424	△20,432

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	628,412	533,219
減価償却費	754,866	765,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△266	△997
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△330	△3,014
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△183,199	△43,081
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47,569	66,838
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,350	1,300
災害による保険金収入	△30,680	-
災害損失	11,750	-
受取利息及び受取配当金	△215,763	△197,225
支払利息	21,808	23,312
雇用調整助成金	-	△137,586
持分法による投資損益 (△は益)	35,390	△1,206
有価証券売却損益 (△は益)	△207	△13,770
投資有価証券評価損益 (△は益)	250,064	1,317
固定資産除却損	5,395	5,989
売上債権の増減額 (△は増加)	385,170	1,946,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,479	840,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△330,259	△2,605,138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△68,518	147,749
その他	△35,291	170,032
小計	1,234,078	1,499,624
利息及び配当金の受取額	214,941	196,476
利息の支払額	△23,521	△22,911
雇用調整助成金の受取額	-	83,120
災害による保険金受取額	30,680	-
災害損失の支払額	△158,200	△27,454
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△364,986	119,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,993	1,847,937

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,400,000	△3,400,000
定期預金の払戻による収入	3,400,000	3,400,000
有価証券の売却による収入	-	654,844
投資有価証券の取得による支出	△1,771	△301,978
投資有価証券の売却による収入	50,837	804,255
有形固定資産の取得による支出	△693,230	△845,826
無形固定資産の取得による支出	△3,740	△8,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,904	302,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△193,045	△500,000
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△2,415,000	△423,000
自己株式の取得による支出	△83	△91
配当金の支払額	△152,005	△145,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,760,134	△268,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,702	△1,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,487,747	1,879,840
現金及び現金同等物の期首残高	9,774,790	7,741,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 8,287,042	*1 9,621,563

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はない。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことによる雇用調整助成金の受給見込額137,586千円については、販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の給料から控除している。なお、受給見込額137,586千円の内訳は販売費及び一般管理費29,977千円、当期製造費用107,608千円である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
TSN Wires Co., Ltd.	628,973千円 (188,315千THB)	615,617千円 (184,316千THB)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
発送運賃	743,227千円	639,883千円
荷造費	214,895千円	176,228千円
貸倒引当金繰入額	△142千円	△831千円
役員報酬	122,282千円	126,003千円
給料	422,508千円	378,552千円
賞与引当金繰入額	70,139千円	80,381千円
退職給付費用	26,552千円	30,123千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,319千円	19,435千円
福利厚生費	123,515千円	126,398千円
賃借料	57,407千円	55,385千円
雑費	513,366千円	459,700千円

※2 災害による保険金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

2018年9月の台風被害による損失に対する保険金の受取額である。

※3 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

2018年9月の台風被害による損失額を計上しており、その内訳は被災した資産の復旧工事費用である。このうち、災害損失引当金繰入額は11,750千円である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	12,087,042千円	11,921,603千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,800,000千円	△3,800,000千円
有価証券	—	1,499,960千円
現金及び現金同等物	8,287,042千円	9,621,563千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,194	3	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	145,193	3	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,193	3	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 取締役会	普通株式	145,192	3	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,690,829	7,402,016	2,926,491	84,303	15,103,640	270,423	15,374,063	—	15,374,063
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,690,829	7,402,016	2,926,491	84,303	15,103,640	270,423	15,374,063	—	15,374,063
セグメント利益又は 損失(△)	315,773	△18,110	371,651	55,097	724,412	4,191	728,604	—	728,604

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,898,003	6,346,725	1,990,729	82,591	12,318,048	242,333	12,560,381	—	12,560,381
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,898,003	6,346,725	1,990,729	82,591	12,318,048	242,333	12,560,381	—	12,560,381
セグメント利益又は 損失(△)	270,033	△238,278	228,117	51,041	310,913	32,774	343,688	—	343,688

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2020年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	10,541,774	10,541,774	—	(注) 1
受取手形及び売掛金	7,436,148	7,436,148	—	(注) 1
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,259,214	12,259,214	—	(注) 2
支払手形及び買掛金	4,280,739	4,280,739	—	(注) 3
電子記録債務	2,675,204	2,675,204	—	(注) 3
短期借入金	1,916,000	1,916,000	—	(注) 3
未払金	843,051	843,051	—	(注) 3

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。

(単位:千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	11,921,603	11,921,603	—	(注) 1
受取手形及び売掛金	5,630,447	5,630,447	—	(注) 1
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,035,881	12,035,881	—	(注) 2
支払手形及び買掛金	2,518,259	2,518,259	—	(注) 3
電子記録債務	1,616,224	1,616,224	—	(注) 3
短期借入金	1,416,000	1,416,000	—	(注) 3
未払金	948,002	948,002	—	(注) 3

(注) 1. 現金及び預金並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	2020年3月31日	2020年9月30日
非上場株式	2,303,249	2,304,440
その他	50,000	—

(注) 3. 支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2020年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,196,206	4,350,820	1,154,613
債券			
社債	5,339,553	5,348,298	8,745
その他	2,465,400	2,355,047	△110,353
その他	172,334	205,048	32,714
計	11,173,493	12,259,214	1,085,720

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,196,867	4,582,580	1,385,713
債券			
社債	4,744,565	4,808,836	64,270
その他	2,465,400	2,450,019	△15,381
その他	172,004	194,445	22,441
計	10,578,836	12,035,881	1,457,044

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	8円93銭	8円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	432,296	400,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	432,296	400,487
普通株式の期中平均株式数(株)	48,397,879	48,397,528

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

2020年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 145,192千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年12月4日 |

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 愁 星	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田 智 則	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。